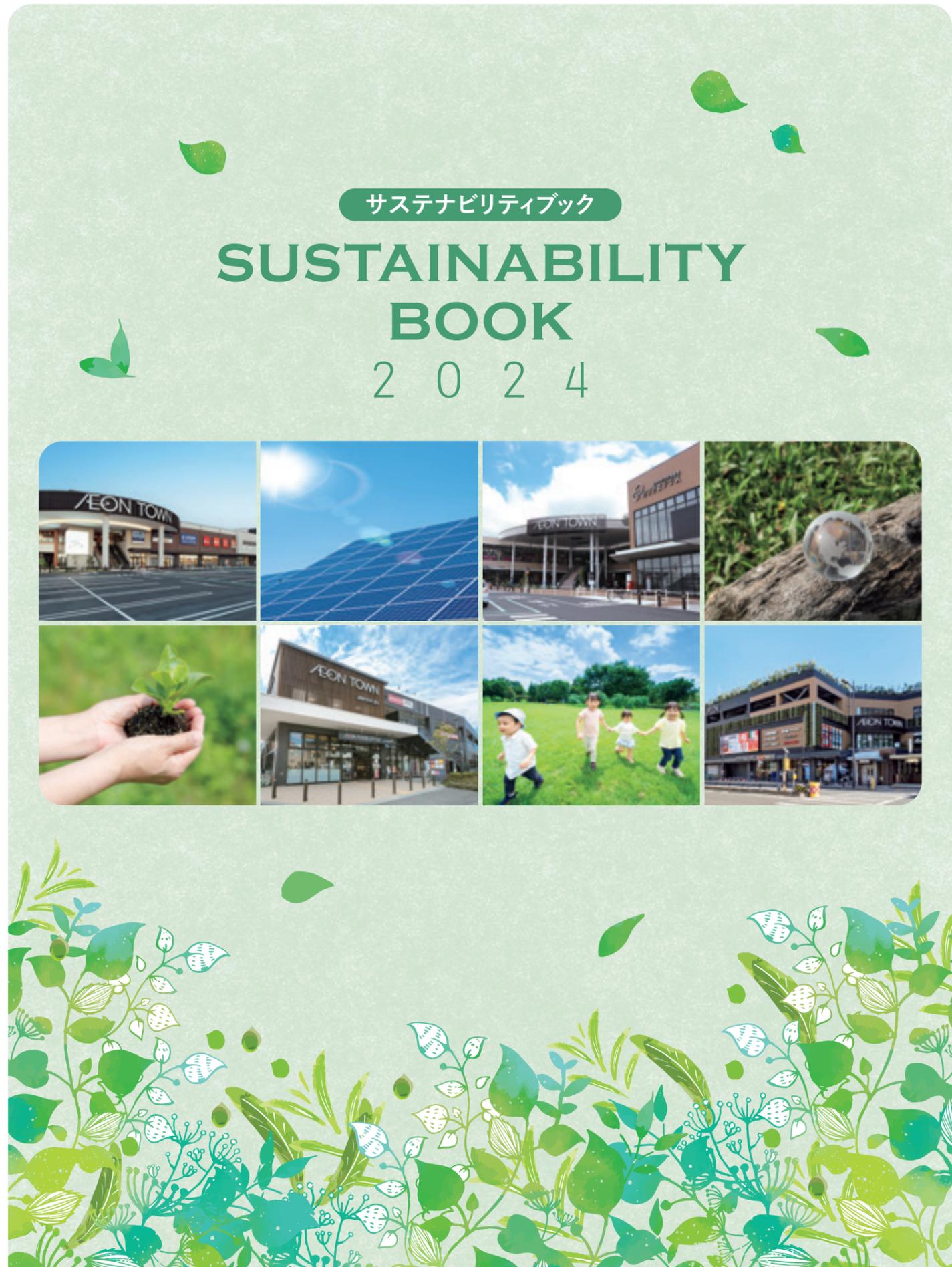


こころはずむ出会い、いっぱい。



イオンタウン株式会社

〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1
TEL:043-212-6369 FAX:043-212-6449
<https://www.aeontown.co.jp/>



サステナビリティブック

**SUSTAINABILITY
BOOK**

2024

AEON TOWN

木を植えています
私たちはイオンです



こころはずむ出会い、いっぱい。

さりげない一日一日の、ひとつひとつに笑顔があって。
その笑顔がまた笑顔を生んで。
この街に暮らしつづけていく幸せを、
いきいきと、一緒に育んでいく企業でありたい。
それが私たちの目指す未来です。

おもてなしの心をもって人と街を想い、
いつも暮らしのそばにいて、一歩先のヒントを。
めぐり来る毎日に、居心地のいい時間と空間、
ワクワクすることいっぱい集めて、
こころはずむ出会いを、つくっていきます。

私たちが、お客さまと、街にとって、
共にかげがえのない存在となるように。

たくさんの笑顔がつながっていく未来を、
日本の、そして世界の街々へ、お届けしていきます。



CONTENTS

3	イオンタウンのサステナビリティ <i>AEON TOWN Sustainability</i>
5	サステナビリティ上の重点分野 <i>Sustainability materiality</i>
6	サステナビリティ上の重点分野(マテリアリティ) <i>Sustainability materiality</i>
9	イオンタウンの取り組み <i>Sustainable initiatives</i>
23	各ショッピングセンターの詳細データ <i>SC Detailed data</i>



TOP MESSAGE

「まちづくり」を通して、
地域とのつながりを深め、
地域社会の未来とお客さまの
心豊かな暮らしを
支えてまいります

代表取締役社長

加藤 久誠



《イオンサステナビリティ基本方針》

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。
取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

イオンタウン経営理念

イオンタウンは、
「地域とのつながり」を生む空間を創造し、
お客さまの日常に新たな発見を
提供し続けます。

私たちは、地域らしさを活かした、魅力あるまちづくりを通して、
お客さまがいつ訪れても地域とのつながりを感じ、
心はずむ空間を創造します。
そして、お客さまの毎日に新たな発見のある瞬間を生み出し、
彩りを添え、これからもずっと、「ここで暮らしたい」と思える
地域づくりに貢献します。

イオンタウン サステナビリティ 基本方針

イオンタウンは、
資源エネルギーを有効に活用しつつ、
社会課題である
少子高齢化社会への対応、
気候変動への対応、
循環型社会への対応等にとどまらず、
地域コミュニティと共生しながら、
持続可能な社会の実現と
経済的な成長の調和のとれた
両立を目指します。

平素よりステークホルダーの皆さまには大変お世話になりまして、誠にありがとうございます。

「イオンタウンは、「地域とのつながり」を生む空間を創造し、お客さまの日常に新たな発見を提供し続けます」という経営理念にもとづき、地域社会の絆としての役割を果たし、SDGs(持続可能な開発目標)が掲げる持続可能な社会の実現を目指しています。

目まぐるしく社会情勢が変化中、お客さまのサステナビリティへの意識も日々大きく変容しています。当社のショッピングセンターは、地域のライフラインとしての社会的責任を果たすだけでなく、お客さまのニーズに寄り添いつつ、安全・安心に貢献する拠点や地域社会の絆としての役割を果たし、地域の皆さまのサステナブルな暮らしへの一助となるよう努めてまいります。

本冊子では、環境、社会、ガバナンスの分類において、8つのマテリアリティに沿って当社の取り組みを紹介いたします。

持続可能な開発目標(SDGs)

当社は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標の実現に寄与する企業活動に取り組んでいます。本冊子は、これらの開発目標に関わる当社の取り組みについて、それぞれのマークを記載してご紹介します。



会社概要

会社名	イオンタウン株式会社 AEONTOWN Co., Ltd.
本社所在地	〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1
事業内容	ショッピングセンターの開発と運営(宅地建物取引業者免許番号 国土交通大臣(4)第7323号)
資本金	1億円
運営SC数	157SC(2024年8月末日現在)
従業員数	705名(2024年8月末日現在)

SC=ショッピングセンター

イオンタウンは、地域密着型のNSC(ネイバーフッド型ショッピングセンター)として、持続的な成長を続けています。

イオンサステナビリティ基本方針のもと、「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、2021年度に、「SDGs宣言」を行いました。

事業活動を通じて、環境、地域社会、従業員への取り組みの3分類において以下の目標を掲げ、持続可能な社会の実現に寄与します。

イオンタウンSDGs宣言

環境への取り組み



地域全体での脱炭素化の実現に向け、省エネ・創エネの取り組みおよび再生可能エネルギーの活用を積極的に推進していきます。PPAモデル活用による太陽光発電設備の導入により、施設内電力の一部として再生可能エネルギーを活用するとともに、LED照明の導入やSCの壁面緑化も推進しています。2030年までにショッピングセンターで使用する電力の50%を再生可能エネルギーに切り替える目標を設定しています。また、生物多様性の保全と花と緑あふれるSCを目指し、新しいSCがオープンする際、その地域に自生する樹木の苗木をお客さまと植樹しております。

地域社会への取り組み



安全・安心に貢献する拠点としての機能を整備し、地域のライフラインとしての社会的責任を果たすだけでなく、日常生活においても、環境活動・社会貢献活動に気軽に参加できる場や、密を避けた開放的なコミュニティの場をショッピングセンター内でご提供するなど、地元行政の皆さまと協力関係を育みながら、地域の皆さまを繋ぐ一助となれるような取り組みを進めています。今後は、行政機能や公共的機能をさらに拡充し、ますます地域の皆さまから支持される存在となれるよう努めてまいります。

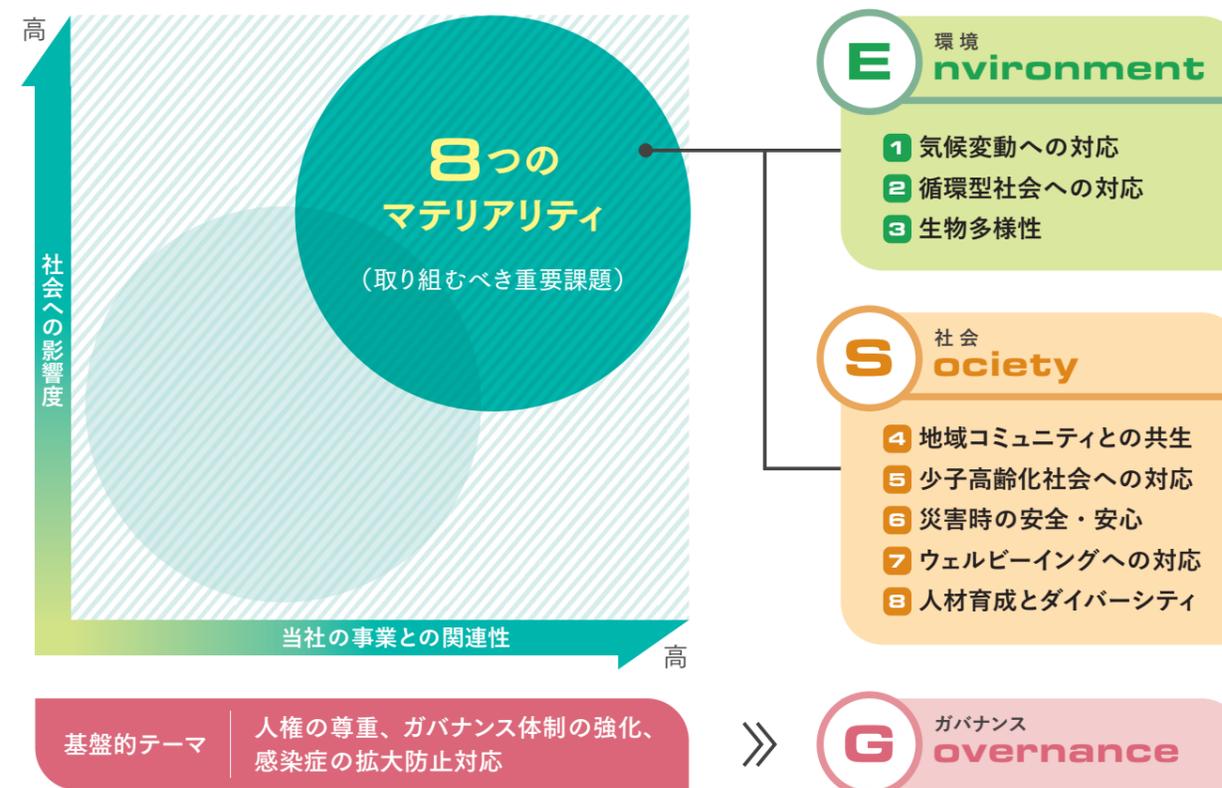
従業員への取り組み



全ての従業員が、心身ともに健康で、生き活きと働き続けることができる職場環境の実現をめざします。また、従業員が健康であるこそ、地域のお客さまにも健康と幸福をもたらすサービスを提供できるという考えのもと、就業時間中の禁煙をはじめとした健康経営を推進しています。子育てをサポートする働きやすい企業として2018年に認定された「くるみんマーク」の更新や、女性の活躍を推進している企業の証「えるぼしマーク」取得を目指して環境を整えてまいります。

マテリアリティ

当社では、サステナブル経営の推進において環境・社会分野の多くの課題のうち、事業活動を通じて優先的に解決すべき重点分野(マテリアリティ)を特定し、取り組みを継続的に強化しています。



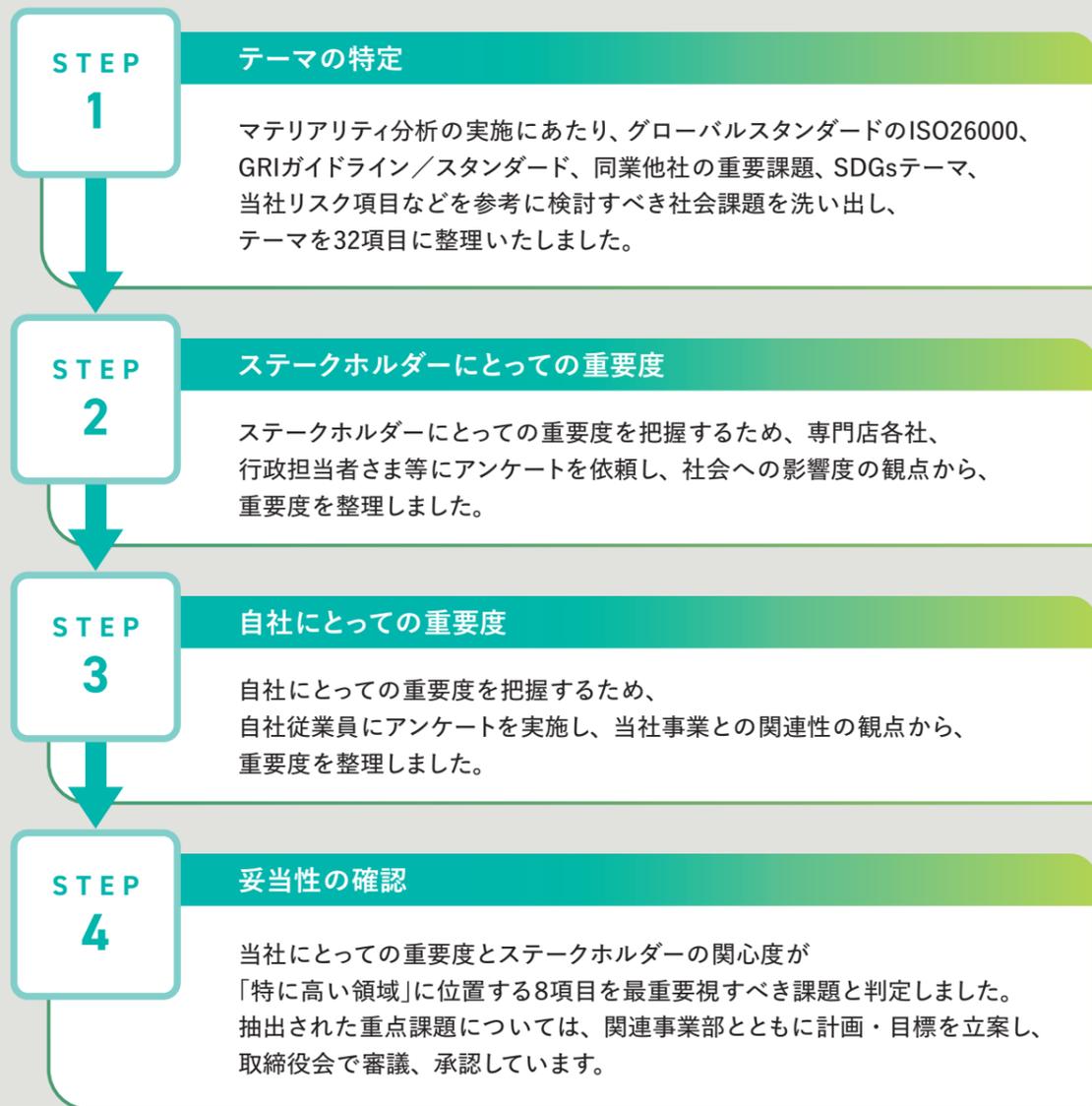
優先して取り組む 8つのマテリアリティ

気候変動をはじめとする地球規模での環境課題や社会課題、SDGsへの取り組み意識の一層の高まりを受け、当社は、2022年度に8つのマテリアリティを策定いたしました。環境面では「気候変動への対応」「循環型社会への対応」「生物多様性」を、地域社会との取り組みにおいては、「地域コミュニティとの共生」を始めとする社会への課題に対応する項目を掲げております。今後、私たちは、8つのマテリアリティについて、当社の経営理念と照らし合わせながら社会的価値と経済的価値を同時に実現することを目指します。





イオンタウンのマテリアリティ特定プロセス



マテリアリティ	2040年に目指すKGI	対応するSDGs
1 気候変動への対応	全SCで再エネ率100%にする	7 気候変動への対応, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 13 気候変動への対応, 14 海洋資源の持続可能な利用, 15 陸域生態系の持続可能な利用
2 循環型社会への対応	SCにおけるマテリアルリサイクル率を向上させる	12 持続可能な消費と生産
3 生物多様性	自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進している	14 海洋資源の持続可能な利用, 15 陸域生態系の持続可能な利用
4 地域コミュニティとの共生	行政、自治体との連携や災害支援、地元企業等との協業・協働による活動を推進する 地域の交流につながる場を提供する	11 持続可能な都市とコミュニティ, 17 パートナーシップ
5 少子高齢化社会への対応（対お客さま）	時代の変化に対応し、キッズ、シニアを含むすべてのお客さまが快適に過ごせるようにSCの役割を進化させていく	3 持続可能な成長, 10 公平な社会
6 災害時の安全・安心	震災・災害・水害などの自然災害に備え、SCの防災機能を拡充させる 気候変動のリスク管理を実施し、自然災害などからの安全確保に努める	11 持続可能な都市とコミュニティ
7 ウェルビーイングへの対応（対従業員）	従業員一人ひとりの「働きがい」を追求し、互いが配慮し合いながら、心身ともに良い状態で働く	3 持続可能な成長, 8 豊かになる仕事
8 人材育成とダイバーシティ	持続的な成長を実現するために、すべての従業員がいきいきと働けるダイバーシティ&インクルージョンによるマネジメントが行われている	4 質の高い教育をみんなに, 5 ジェンダー平等, 8 豊かになる仕事, 10 公平な社会

取締役管理担当 中坊 恵美

サステナビリティは、既に単なるトレンドではなく、現代のビジネスにおいて取り組みを推進すべき必須の要素となっています。
当社は、常に地域の皆さまの課題に耳を傾け、それらの解決につながるサステナブルな街づくりを目指しています。
また、地域密着型ショッピングセンターとして、地域社会との深いつながりを大切に、地域社会にとって価値ある存在であり続けたいと願っております。
今後もパートナーの皆さまと連携しながら、サステナビリティの取り組みを通じて地域のお役に立てるよう尽力してまいります。



生物多様性



地域コミュニティとの共生

環境 Environment



取り組み方針

イオンタウン環境方針

イオンタウンは、資源エネルギーを有効に活用し、サービスの質を高めながらも、環境への影響を最小にするショッピングセンター(SC)づくりを通じて、持続可能な社会の実現を目指します。そのため、環境方針を以下のとおり定め、あわせて、多くのお客さまとのコミュニケーションと地域貢献の履行に努めてまいります。

1. イオンタウンは、気候変動の緩和及び気候変動への適応に貢献します。
2. イオンタウンは、地球資源を保全し、循環型社会の構築をめざすため、ゼロエミッションSCを実現します。
3. イオンタウンは、生物多様性及び生態系の保護を推進します。
4. イオンタウンは、お客さまをはじめとするパートナーさまの生活環境の向上と、地域社会の発展と環境保全に貢献します。
5. イオンタウンは、環境法規制や当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。
6. イオンタウンは、従業員全員で環境意識を高め、お客さま・パートナーさまと取り組みの輪を広げていきます。
7. イオンタウンは、この方針を当社従業員及びともに働く従業員に周知します。

1 気候変動への対応

■ 再生可能エネルギーの利用促進

イオンは、「イオン脱炭素ビジョン2050」に基づき、2040年までに国内で排出するCO₂などを総量でゼロにすることを目指しています。

当社では、グループビジョンに基づき、2030年までに、すべてのショッピングセンターで使用する電力について50%再生エネルギー導入を目指し、空調運転の合理化、高効率および省エネ機器の導入、店舗屋上などへの太陽光パネル設置、LED照明の導入などを進めています。

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
20,928	20,910	20,816	24,964	23,021

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0.00893	0.00866	0.00840	0.00905	0.01110

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
104.1	96.9	97.0	107.8	105.3

100%CO₂フリー電力で運営しているSC

2022年	2SC
2023年	68SC
2024年	74SC

2023年度末
店舗使用電力の
CO₂フリー化率
28.2%

太陽光発電設備の導入

2024年8月現在、40のSCで太陽光発電設備を屋上に設置し、施設内の電力の一部として活用しています。

PPA※による電力供給契約も推進しており、20SCにおいてPPAによる太陽光発電設備の設置をしています。また、静岡県のイオンタウン湖西新居にはソーラーカーポートを設置しており、今後も設置箇所を拡大する予定です。



太陽光発電設備(イオンタウン浜松新橋)



ソーラーカーポート(イオンタウン湖西新居)

※PPA:「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」の略で、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデル

■ 環境にやさしいSCづくり

電気自動車充電器の設置推進

企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指す国際的なビジネスイニシアチブ「EV100」推進を目的として、電気自動車充電器を2024年8月現在25SCの駐車場に48台設置しています。お買い物の合間に電気自動車を充電していただけます。



電気自動車充電器ステーション(イオンタウン旭)



電気自動車充電器ステーション(イオンタウン守口)

公共交通機関の利用促進

公共交通機関でのご来店を推進すべく、路線バスや地域のコミュニティバスなどの停留所をSC内に設置しています。交通渋滞の緩和や公共交通機関の利用によるCO₂の削減を目指します。また、EVカーシェアリングのステーションや、シェアサイクルのポート設置、自動運転の実証実験への参画等、環境にやさしいご来店手段の選択肢を広げるよう努めています。



コミュニティバス(イオンタウン湖西新居)



EVカーシェアステーション(イオンタウン毛呂山)



シェアサイクルポート(イオンタウンふじみ野)

強化段ボール製コンテナの設置推進

SC内に強化段ボール製の当社オリジナルコンテナを設置し、出店場所の貸出しを行う新たなサービス「AEON TOWN POP-UP STORE!」を2023年7月にスタートいたしました。コンテナは90%以上再生可能な素材となっており、強度がありながらも軽量、且つ防災加工が施されています。



「AEON TOWN POP-UP STORE!」HP



POP-UP STORE(イオンタウン吉川美南)



出店の様子

COMMENT

段ボール製でもしっかりとした作りなので、出店者さまは商品をお持ちいただくだけで売場をお作りいただけます。イオンタウン吉川美南に設置したPOP-UP STOREでは、これまで出店の機会がなかった個人クリエイターの方や中小企業の方を中心に新たな利用機会を創出することができております。ここでの出店を機に、当社の他ショッピングセンターへの出店をご検討頂く機会も増えており、うれしい限りです。今後も出店者さまのご希望を伺いつつ、設置を推進していきたいと考えております。

新業態・地域連携推進部長 坂本 純子



■ eco検定取得推進

環境保護に対する意識の向上および取り組みの推進を目指し、全社員にeco検定の取得を奨励しています。2023年度は85名が合格しました。この結果は、従業員300名以上の企業の中で上位10企業に入る合格者数となっております。2024年8月現在、156名が検定を取得しており、社員の自主的な行動を促す一助となっております。



■ 地元産木材・環境配慮型資材の活用

地域産材を活用し、地元の木のやさしさに触れ、地域に溶け込むSCとしてお客さまへ心地よい場の提供に努めています。また、環境配慮型資材を活用し、限られた森林資源を有効活用しています。2024年8月現在、9つのSCで地元産木材を利用しています。



三重県産木材(イオンタウン桑名新西方)



秋田県産木材(イオンタウン能代)

■ グリーン建材の活用

2024年8月現在、6つのSCで、外壁材にニチハ株式会社の「オフセットサイディング※」を採用しています。

約34,000kgのCO₂を固定化し、地球温暖化防止に貢献します。

※オフセットサイディング：国産材(スギ・ヒノキ)の木材チップを原材料にした外壁材のこと。



オフセットサイディング(イオンタウン松阪船江)

事例紹介

イオンタウン旗の台(東京都)2022年12月開店

多摩産材等の天然木を屋外軒天井に使用し、森林の適切な整備や山村をはじめとする地域経済の活性化など、東京の健全な森づくりに貢献します。東京都では多摩産材をはじめとする国産木材の積極的な利用拡大が促進されており、当SCも木質化支援事業の補助金を受けています。

また、当SCは、館内複数箇所に自動灌水システムを備えた壁面緑化を施しており、植物に効率よく水や養分を供給することができます。木材や緑を効果的に活用しつつ、太陽光発電設備の屋上導入やCO₂フリー電気の活用により、使用電力の100%を再生可能エネルギーでまかない、サステナブル社会の実現を目指します。



2 循環型社会への対応

■ プラスチックの削減について

イオングループにおいては、2020年9月に「イオンプラスチック利用方針」を掲げています。当社では全SCで飲食系専門店におけるプラスチック製ストローの提供を終了しました。カトラリーも同様に、繰り返し利用ができる素材または環境配慮素材への変更を専門店さまに依頼しています。



■ 水資源の取り組み

節水型設備を導入し、建物形状等に応じて雨水及び井水、再生水などを利用しています。また、ご来店いただいている専門店さまにも協力を要請し節水に取り組んでいます。

【総取水量】

総取水量の推移(建物全体)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総取水量 (単位：m ³)	2,004,482	1,916,455	2,031,447	2,081,162	2,090,541
うち工業用水 (単位：m ³)	13,884	11,882	11,583	12,478	12,703
うち井水 (単位：m ³)	99,509	53,000	131,659	159,237	142,618

総排水量(下水)の推移(建物全体)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総排水量(下水) (単位：m ³)	1,453,665	1,397,569	1,510,619	1,691,745	1,689,151

3 生物多様性

■ イオンふるさとの森づくり

イオンでは、1991年より、新しい店舗がオープンする際、その地域に自生する樹木の苗木をお客さまと植樹しており、2024年2月末現在、グループの累計植樹本数は約1,268万本に達しています。その土地に自生する樹種を中心に植樹することで、地域に根ざした森を育てていくことを目指しています。

当社では、新しいSCがオープンする際に植樹祭を開催し、お客さまとともに植樹をしています。



イオンふるさとの森づくり植樹祭(イオンタウン湖西新居)

■ 生物多様性の保全

植樹から年数が経過した森を有するSCでは、いきもの調査を実施しています。鳥・昆虫・植物など、様々ないきものを撮影・投稿し、いつ、どんないきものが、どの森にいたかを確認することで、森の豊かさや生態系としての機能、生物多様性価値などを学んでいます。

当社を含めたグループでの累計調査数はのべ196店舗、1,740種ものいきものが見つかりました。



いきもの調査(イオンタウン四日市泊)

事例紹介

イオンタウン浜松新橋(静岡県)2024年3月開店

静岡県のイオンタウン浜松新橋は、生物多様性保全への取り組みが高く評価され、静岡県内および当社で初となる「ABINC認証※」を取得しました。SCでの緑地形成・生物多様性への取り組みを進めることで、内陸部と海岸部をつなぐネットワーク形成を担い、ネイチャーポジティブ経済への貢献を目指してまいります。



※ABINC認証：一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)が開発した、「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」の考え方に沿って計画・管理し、生物多様性の保全に取り組む商業施設・工場・集合住宅などに対して、いきもの共生事業所が評価・認定する第三者認証制度



「巣箱設置と鳥と木の観察会」

従業員、地域の皆さまとともに、鳥類と木の観察会と巣箱の設置を行いました。巣箱は周辺に生息するシジュウカラの飛来を願い、SC敷地内の緑地に2か所設置しました。地域の生物が住みやすい環境を整えることで、地域の自然環境に溶け込み、生物多様性に貢献できる施設を目指します。今後も鳥類の観察会やSC周辺に生息するいきものの調査など、ステークホルダーの皆さまとともに、生物多様性に貢献する活動を継続的に行ってまいります。



COMMENT



私たちの社会には、様々ないきものが生息しています。ABINC認証を目指す過程で、普段何気なく見ている草や木、鳥や虫たちにそれぞれ役割があり、多くのいきもの活動によって私たちも生かされていることを改めて考える機会となりました。いきものが安心して暮らせる環境が急速に失われる中、企業緑地の重要性が高まっています。これからも地域のみなさまと協力して植樹や巣箱の設置を行い、生態系を守る活動を続けていきます。50年後、100年後も人といきものが共存できる社会を目指し、引き続き努力してまいります。

建設企画部マネジャー 河合 里美

S 社会 Society



4 地域コミュニティとの共生

■ 公的サービスの拡充

地域社会の一員として一層の地域活性化及び市民サービスの向上に取り組むため、SC内にお買い物の途中に気軽に利用できるサービスセンターや、社会福祉協議会のサテライトセンター、就労支援施設、移住相談窓口などの公共施設設置を推進しています。



福祉の総合相談窓口「ひだまり」
(イオンタウン鷹巣)



能代市移住定住相談窓口「のしろ暮らす」
(イオンタウン能代)

また、市役所庁舎に入館いただいた事例や、オープン前に当該敷地で営業されていた公民館・郵便局がSC内に移転していただいた事例など、行政施設がSCにお入りいただくケースも増えており、地域の皆さまの利便性を高めています。



大阪公民館・松阪船江郵便局
(イオンタウン松阪船江)



木更津市役所 朝日庁舎
(イオンタウン木更津朝日)

■ 募金活動

イオングループの社会貢献活動の一環として行う募金活動には、例年多くのお客さまからご協力をいただいています。

また、UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) の公式支援窓口である特定非営利活動法人国連UNHCR協会へ難民支援キャンペーンの実施場所を、日本ユニセフ協会へ世界のこどもたちのためのマンスリーサポーター募集キャンペーンの実施場所を、それぞれ提供しています。

【2023年度募金活動】

活動名称	活動期間	全国募金額(円)	贈呈先
トルコ・シリア大地震緊急支援募金	2023年2月27日(月)～2023年3月12日(日)	1,497,217	公益財団法人 日本ユニセフ協会
イオンセーフウォーターキャンペーン	2023年4月10日(月)～2023年5月14日(日)	713,891	公益財団法人 日本ユニセフ協会
24時間テレビ募金	2023年6月21日(水)～2023年9月3日(日)	7,746,623	公益財団法人 24時間テレビチャリティー委員会
秋田県大雨災害緊急支援募金	2023年7月25日(火)～2023年8月31日(木)	21,530	日本赤十字社 秋田県支部
首里城支援募金	2023年11月1日(水)～2023年11月30日(木)	600,721	一般財団法人 沖縄美ら島財団
全国子ども食堂応援募金	2023年12月4日(月)～2024年1月2日(火)	998,122	認定NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ
令和6年能登半島地震緊急支援募金	2024年1月3日(水)～2024年1月31日(水)	13,644,528	各自治体(石川県・富山県・新潟県)
令和6年能登半島地震緊急支援募金(第2次)	2024年2月1日(木)～2024年2月29日(木)	253,240	各自治体
合計金額		25,475,872	

■ ボランティア活動の推進

イオン社会福祉基金に加入し、従業員1名あたり労使で毎月100円を積み立て、従業員による障がい者へのボランティア活動やパラスポーツの推進に参画しています。新型コロナウイルスの影響で訪問が叶わなかった時期にもメッセージカード等での活動を続け、2023年度は8つのSCにて、近隣の障がい者を支援する施設・団体へ訪問した他、障がい者施設の作品展を開催しました。



支援学校作品展の開催(イオンタウン須賀川)

■ 産学連携の推進

地域の学校と相互に協力し、「産学連携」を推進しています。地域の活性化や教育研究、生涯学習、文化および産業の振興、人材育成等への寄与を目指し、SCでの職場体験の受け入れや授業の一環としての体験学習による学びの場、SC内のイベント広場を活用した発表の場を提供しています。



防震啓発イベント
(追手門学院大学×イオンタウン茨木太田)



マーケティング調査演習
(京都橘大学×イオンタウン山科柳辻)

産学連携の事例

イオンタウン千種(愛知県)×名古屋工業大学との連携

国立大学法人名古屋工業大学とともに、「まちづくりにおける地域コミュニティの価値創造」について共同研究を行っています。イオンタウン千種が位置する鶴舞・千種エリアを対象として、国土交通省が推進する「まちなかウォークアブル推進プログラム」の研究や、社会実験の企画立案・効果検証を行い、参加型の将来ビジョン策定およびその実現を目指すものです。周辺の事業者や団体、自治会の皆さまとともに、多世代のコミュニティをつなぐ潤滑油となるまちづくり組織「鶴舞・千種エリアマネジメント協議会」を発足し、現在当社を含む12団体が参画しています。まちづくりに関する情報共有や勉強会、共同イベントなど公共空間(公園や道路)を活用した社会実験を行っています。

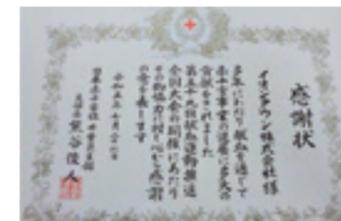
2024年度からは、これまでの活動を通じて策定した、まちづくりコンセプト「CAN PLAY! TSURUMAI・CHIKUSA!」を掲げ、多世代のつながりを生み出し、住み続けたいと思えるまちの実現を目指した活動を、地域の皆さまとの協力関係を育みながら、継続して行っています。



公共空間を活用した社会実験の様子

■ 献血活動

日本赤十字社献血促進を応援しており、献血サポーター※に登録しています。各SCでは、定期的に献血バスの受け入れや、SC内献血ルームでの実施を推進し、2023年度は、全国のSCでのべ430回以上実施し、3万8千人のお客さまにご協力いただきました。



日本赤十字社千葉県支部長より
感謝状受贈



献血ルーム(イオンタウン黒崎)



※献血サポーター：医療に必要な血液を献血によって安定的に確保するために、献血に積極的に協力する企業・団体のこと

※献血サポーター：医療に必要な血液を献血によって安定的に確保するために、献血に積極的に協力する企業・団体のこと

■ クリーン&グリーン活動

イオンでは、毎月11日を「イオン・デー」とし、全従業員が地域への貢献活動を行う日と定めています。その一環として当社従業員が店舗周辺の清掃等をするボランティア活動「クリーン&グリーン活動」を実施しています。専門店従業員の皆さまにもご協力いただいております。時折地域のお客さまにもお声掛けをして一緒に実施することもあります。





5 少子高齢化社会への対応

■ 設備の導入

「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに採り入れ、機能・デザイン面でも取り組みを強化しています。介助が必要な方にも使いやすいトイレや、視線に入りやすい館内サインなど、すべてのお客さまに心地よい店舗づくりを目指しています。大阪府のイオンタウン茨木太田では、車いす優先トイレにおいて、目の不自由なお客さまのための誘導案内を床に設置する実証実験および利用者アンケートを実施いたしました。



多目的トイレ内誘導用床ガイド (イオンタウン茨木太田)

■ 地域の子育てサポート

長崎県のイオンタウン長与では、長与町と「長与町ファミリーサポートセンター事業の実施協定」を締結し、「cocosukiながよ事業」と名付けてファミリーサポートセンター利用者の託児サービス補助を実施しています。

また、東京都と「子供を守る事業者連携事業に関する覚書」を締結しています。地域の子供たちが犯罪等の被害に遭うことなく安全・安心に暮らせるよう、子供と保護者の防犯意識向上および地域全体で犯罪から子供を守る社会気運醸成に向けた連携をしています。



cocosukiながよチケット (イオンタウン長与)



長与町との協定締結式

■ ヘルス&ウェルネス

高齢化社会への対応の一環として、厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が推進する「認知症サポーター100万人キャラバン」に参画し、「認知症サポーター養成講座」を開催しています。当社では2024年8月現在、640名の従業員が認定されています。

また、SCが開店する際には、専門店従業員の皆さまにも受講いただき、SC全体で認知症のお客さまに快適にお買い物いただける環境を整えています。



認知症サポーター養成講座 (イオンタウン旭)

地域の皆さまが健康を目的に歩ける場所として、SC内にウォーキングコースを開放しています。天候や気温、時間を気にせず快適にウォーキングをお楽しみいただけます。

各SCでは、健康増進イベントや、介護予防イベントを実施し、地域の皆さまの健康をサポートしています。岐阜県のイオンタウン大垣では、「買い物 de リハビリフレイル予防」と題して、毎月、看護師が高齢者の方々に付き添いながら「買い物支援」をする他、専門家による健康チェックや軽運動を行う健康教室なども実施しています。



ウォーキングコースのご案内 (イオンタウン能代)



買い物 de リハビリフレイル予防 (イオンタウン大垣)

■ パラスポーツの推進

イオン社会福祉基金と協働し、パラスポーツを推進しています。2023年度は、埼玉県のイオンタウンふじみ野、三重県のイオンタウン四日市泊にてポッチャイベント「イオン de パラスポ」を開催し、多くのお客さまにポッチャを体験していただきました。地域とパラスポーツをつなぐハブとなり、競技人口の裾野を広げる一助になりたいと考えています。



イオン de パラスポ (イオンタウン四日市泊)

6 災害時の安全・安心

■ 自治体との協定締結

2024年8月現在、全国62の自治体と防災に関する協定や、さまざまな連携を推進する包括連携協定などを締結しています。また、自治体からの要請に積極的に応じ、新型コロナウイルスのワクチン接種や、選挙の期日前投票において、SC内の施設や駐車場を活用いただいています。



埼玉県吉川市との協定締結式

協定に基づくサポートの事例紹介

2023年8月の台風7号の被害で停電したエリアの本復旧に際し、協定に基づいてイオンタウン伊賀上野の駐車場を中部電力様にご利用いただき、災害対策の基地拠点としてご活用いただきました。



■ デジタルサイネージの設置

デジタルサイネージを当社99SCに計400台(2024年8月現在)設置しており、地域情報やイベント情報、専門店情報などを積極的に配信しています。また、一部SCでは行政および株式会社サイネックスと連携し、デジタルサイネージ「わが街NAVI」を運用しています。行政情報や地域情報の発信とともに、災害時に備えて防災情報を配信するなど、地域連携の場としても活用しています。



わが街NAVI(イオンタウン守口)

■ 安全・安心の取り組み

SCの管理・運営の中で最も優先されるのはお客さまと働く従業員の安全です。災害時にお客さまに避難いただく設備を整えるとともに、地域の消防署と連携して、各SCでは定期的に防災訓練を実施し、専門店従業員の皆さま参加のもと有事の際の備えをしています。



防災訓練 (イオンタウン四日市泊)



防災バルーンシェルター (イオンタウン四日市泊)

地域の防災啓発への協力

防災に関する啓もう活動や、交通安全啓発イベントの実施協力、広報ポスター掲示など、地域で実施される防災啓発へ積極的に協力しています。2023年度は19のSCで自衛隊や警察署、消防署等から感謝状を頂戴しました。



■ 遠隔監視システムの導入

通常の監視カメラと合わせて、SCを遠隔監視できる防犯カメラを86SCへ設置しています。離れていても設置場所の状況をリアルタイムで確認、録画した映像を再生することができます。有事の際の迅速な対応と、安全安心な環境の構築に役立ちます。



7 ウェルビーイングへの対応

取り組み方針

イオンタウンの健康経営



■ 従業員の健康を守る職場環境の整備

従業員の健康管理及びその増進や、職場環境の改善充実を図るべく、安全衛生委員会を設置し、毎月産業医の指導を受けています。定期健康診断は毎年受診率100%を維持するとともに、メンタルヘルスケアに力を入れており、毎年従業員がストレスチェックを実施し、必要に応じて産業医との面談を行っています。

また、2021年度からは就業時間内禁煙・敷地内禁煙を徹底するなど、従業員の健康増進の取り組みを強化しています。当社は「健康経営優良法人*2024(大規模法人部門)」に認定されています。

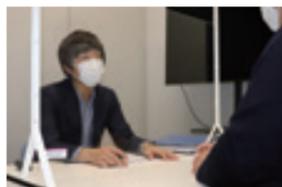
*健康経営優良法人認定制度：経済産業省が創設した、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度

【労災に関するデータ】

年度	件数	うち休業災害件数	件数
2021年度	5件	うち休業災害件数	3件
2022年度	2件	うち休業災害件数	0件
2023年度	4件	うち休業災害件数	0件

【ストレスチェック受検者数】

2023年度			
案内対象者	719名	受検者	677名
高ストレス者	15%		



産業医との面談

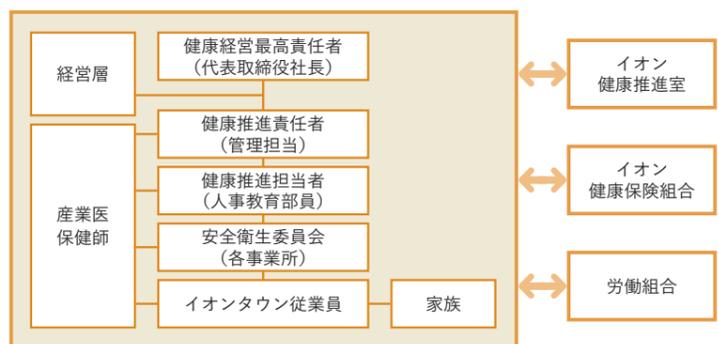


従業員休憩室(イオンタウン始良)



■ 健康経営推進体制

健康経営の推進、従業員の健康づくりに向けては、代表取締役社長のもと、社内外の各機能の連携強化を進めています。特に、従業員と直接関わる、産業医や保健師の体制構築強化に注力しています。



■ 健康増進のための各種補助

心身の健康のための各種補助金制度を設け、積極的な活用を促しています。メンタルヘルスに係る初診料の支援、心身の健康向上を目的とした各種スポーツへの補助金、インフルエンザや新型コロナウイルス予防接種への補助金、健康保険組合と連携した禁煙外来の一部負担等、従業員が健康に活躍できるためのサポートを増やしています。

■ 従業員エンゲージメント

組織の現状を把握し、従業員満足度を向上させる施策の立案・実行につなげるため、年に1回モラルサーベイを実施しています。調査は、管理職・一般社員・時間給社員で分類し、「理念の高さ・浸透度」「報酬の満足度」「上司のマネジメント」など、20の項目でそれぞれ満足度の推移を確認しています。

満足度の高い項目は高い状態を維持しつつ、低い項目については課題解決に取り組み、さらなる満足度の向上に努めています。

■ 従業員表彰制度

当社理念の具現化をすべく、率先して業務に取り組んだ功績を顕彰し、その精勤を讃えるとともに、他の従業員の模範として広く紹介することを目的として、優秀従業員表彰制度を設けています。年に一度の表彰では、当社従業員だけでなく、ともに働くパートナー企業さまを対象とする「優秀パートナー賞」を設け、職場の一体感の醸成につなげています。



優秀従業員表彰式

8 人材育成とダイバーシティ

取り組み方針

イオンタウンの人材戦略

- 継続した事業戦略実現のための人材の安定供給
- DX化や生産性向上、既存SCの新店化を支えるプロフェッショナル人材の採用と育成
- 中期経営計画達成のためのアントレプレナーシップ人材の採用と育成
- タレントマネジメントによる従業員個々のパフォーマンス最大化とエンゲージメントの向上

採用
ビジョン

- ▶ イオンタウンの存在意義と価値提供を体現できる人材集団を形成します。
- ▶ 中期経営計画に基づく経営計画達成のため、ミッションを成し遂げる能力と意欲を持った人材を採用します。
- ▶ 事業推進人材、経営(リーダー)人材、プロフェッショナル人材、アントレプレナーシップ人材として求められる各種の要件を満たす人材を採用します。

教育
ビジョン

- ▶ イオンタウンの未来を創出するプロパー経営人材候補を育成し、イオングループ全体の発展に貢献できる人材を育成します。
- ▶ 事業計画に基づく経営目標達成のため、ミッションを成し得る人材育成を促し、その組織マネジメントと育成者を支援します。
- ▶ 組織を活性化させるため、一人ひとりの自主自律を図り、選択的キャリアの実現を育成支援します。

■ ワークライフバランスの取り組みについて

事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の導入を進め、子育てをしながら働く方々を支援しています。日曜・祝日も開園する保育園で、当社従業員に限らず、専門店に働く従業員のお子さま(0歳から就学前まで)をお預かりしております。当社では4つのSCで設置、運営をしています。

また、アニバーサリー休暇など各種特別休暇、育児や介護にかかる休業や、従業員が理由を問わず取得可能な時短勤務制度などを設け、従業員が仕事とプライベートを両立できる環境を整えています。



イオンゆめみらい保育園 四日市泊(イオンタウン四日市泊)

【女性従業員の割合】

	2021年度	2022年度	2023年度
労働者に占める女性の割合(役員除く)	59.2%	61.0%	61.4%
役員に占める女性の割合	16.7%	16.7%	16.7%
管理職に占める女性の割合	13.5%	14.0%	17.5%

【有給休暇取得率】

	2021年度	2022年度	2023年度
有給休暇取得率	72.6%	74.7%	73.5%

【男女の賃金の差異に関する実績】

2023年度	割合
全労働者	41.8%
社員	68.4%
時間給社員	95.9%

※賃金制度において性別による処遇の差は無く、非正規雇用労働者の性差割合によって、全労働者における男女間の差異が発生しています。

■ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、仕事と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備などを行うための行動計画を策定しています。

当社は「次世代育成支援対策推進法」に基づく子育てサポート企業として、くるみんマークの認定を受けています。



イオンタウン株式会社 次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画

当社は、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、以下のように行動計画を策定しています。

1. 計画期間 2022年3月1日～2027年2月28日
2. 内容
 - 〈取り組み1〉 男性従業員の育児休業取得率を10%以上にします
 - 〈取り組み2〉 女性従業員の育児休業取得率75%以上を維持します。

【育児休業・育児勤務取得者数】 ※女性の育児休業取得率は100%です。

2023年度累計	
育児休業取得者(女性)	29人
育児休業取得者(男性)	4人
育児勤務取得者(女性)	10人

■ 女性活躍推進法に基づく行動計画

「女性活躍推進法」に基づき、多様なライフスタイル(家庭生活・育児中・介護中)で働く女性従業員が、心身ともに健康で、生き生きと働き続けることができる職場環境の実現を目指した行動計画を策定しています。

当社は、女性活躍推進企業として、「えるぼし」最高位の3つ星認定を受けています。



イオンタウン株式会社 女性活躍推進法 一般事業主行動計画

当社は、多様なライフスタイルで働く女性従業員が、心身ともに健康で、生き生きと働き続けることができる職場環境の実現を目指し、以下の通り、行動計画を策定しています。

1. 計画期間 2024年4月1日～2028年3月31日
2. 内容
 - 〈取り組み1〉 目標：管理職(課長級以上)に占める産業平均値(8.8%)の1.5倍(13.2%)以上にします。
 - 〈取り組み2〉 目標：雇用管理区分ごとに、女性労働者の平均勤続年数が男性労働者の平均勤続年数の8割以上にします。

■ ダイバーシティ推進委員会

ダイバーシティ経営推進の方針に基づき、ダイバーシティ推進委員会を設置しています。多様な人材が働きがいのある職場を実現するための取り組みに、公募によって集まった8名のメンバーが、毎年テーマを決めて活動しており、様々な業務改善提案を行っています。これまで、ダイバーシティ研修への女性従業員の参加推進、電子押印の導入による働き方改革等を進めてきました。2022年度、2023年度は活動テーマを本社のフリーアドレス化およびペーパーレス化と設定し、オフィスリノベーション実施に向けた取り組みを進めました。



■ イクボス企業同盟

ダイバーシティ経営の推進には、「イクボス※」の育成を通じてワークライフバランスのとれた働き方の実現が必要であると考え、「イクボス」育成の活動を進めています。2022年6月、特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン主宰の「イクボス企業同盟」に加盟しました。また、イオングループ内のダイバーシティ推進企業約70社の取り組みを表彰する社内アワードにおいて、2021年度、2022年度連続で「イクボス賞」を受賞しました。



調印式の様子

※イクボス：職場で共に働く部下の仕事と生活の両立を考え、部下のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司

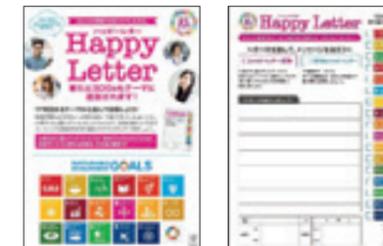
■ 子ども参観日

イオンは、本社ビルで「子ども参観日」を開催しています。従業員である親の職場を子どもたちが参観することで、次世代を担う子どもたちの育成を支援するとともに、家族を持つ従業員の働き方について職場の仲間が理解し、ともに働きやすい職場環境について考える機会としています。当社も2012年から参画し、子どもが自ら手づくりした名刺を使って上司や同僚である従業員との名刺交換や、職場見学、お仕事体験、クイズなどを実施しています。



■ ハッピーレターの取り組み

お客さまに喜んでいただいたことや模範とすべき行動を、専門店従業員の皆さまと当社従業員が相互に推薦、共有しています。2011年の当社誕生から継続しており、2023年度は41,000通を超えるハッピーレターが届けられました。特に心に残る対応をされた方を模範として広く紹介することを目的に、年に一度ハッピーレター表彰を実施しています。



■ ダイバーシティ採用

さまざまなお客さまのニーズに対応すべく、多様な人材を採用しています。

新卒採用に加え、中途採用や出向受入等を随時行っており、性別や年齢、国籍、心身の障がいの有無などにかかわらず、持てる力を発揮していただける場を提供します。

	2021年度	2022年度	2023年度
外国籍	2名	2名	2名
障がいを持つ従業員の人数	11名	11名	14名
採用人数(新卒)(男性/女性)	3名/3名	3名/5名	2名/6名
離職率(自己都合)	3.2%	4.0%	5.9%

■ キャリアに応じた教育の実施

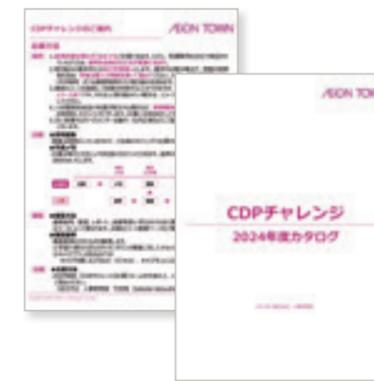
イオンタウンでは、大きく分けて、経営者・ガバナンス教育、階層別研修(資格別)、階層別研修(職位別)、課題対応研修、職種別研修、全社共通研修と6つの軸で研修を運営しています。2023年度はこれまでの課題だった管理職向けの階層別研修を強化していきます。昇格に合わせて受講する研修の他、自主自律型キャリア構築のため、自ら応募して受講する研修も拡大しています。



事例紹介

CDPチャレンジ

当社では、自主自律型のキャリア形成の支援としてCDPチャレンジという独自の公募制度を導入しています。自らのキャリア目標に合わせて取り組みたいスキリング、自己啓発を設定し、選考を受けて合格すると100%会社負担で受講することができます。実際に利用された方は「都市経営プロフェッショナルスクール」や「SCアカデミー」などのスクール形式の講座やデベロッパー専門知識を学ぶ社内研修、宅地建物取引士資格試験、Excel講座など様々なものに取り組んでいます。



COMMENT

イオンタウンの教育制度は各階層別に取り組んでおり、全ての従業員を対象に、あらゆる階層に対して教育の機会を提供しています。これらの教育の機会を通して経営目標の達成に欠かせない人材を育成し、組織の強化や企業の成長を実現しています。今後は価値観の多様化、キャリア観の変化、人生100年時代の到来、DXなどの社会環境の変化にも適応し、多角的な視野を持てる人材の育成を実現できるよう取り組んでいきます。

人事教育部マネージャー 竹田 大介



G ガバナンス Governance

取り組み方針

人権について

イオンタウンは、親会社であるイオン株式会社が策定した「イオンの人権基本方針」にしたがって活動を展開しています。イオンは、イオンの基本理念およびイオン行動規範、2004年に参加表明した「国連グローバル・コンパクト」の原則にそって、私たちの事業活動から影響を受けるすべての人々に対し、人権や労働に関する国内法に加えて、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」に記載された人権規範を遵守するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、実践します。

参照：<https://www.aeon.info/humanrights/humanrightspolicy/>

個人情報保護、情報セキュリティについて

イオンタウンは、当社グループの企業理念のもと、個人情報の重要性を認識し、これら個人情報を適切に利用し保護することが、当社の事業活動の基本であるとともに、当社の社会的責任であると考え、信頼を一層確かなものにする活動を実施いたします。

リスクマネジメントについて

企業を取り巻くさまざまなリスクの脅威が拡大する中、リスクマネジメント体制の構築と、危機が発生した場合のクライシスマネジメントによる迅速な対応により、リスクの減少と被害の減災を図り、ブランド毀損を防ぐだけでなく、企業価値を上げることに努めます。法令や社内規程ならびに社会一般の規範を遵守しながらお客さまと従業員の安全を確保し、地域社会およびお取引先さま等と連携し、事業継続を果たすことで当社の社会的使命を果たします。

主な取り組み

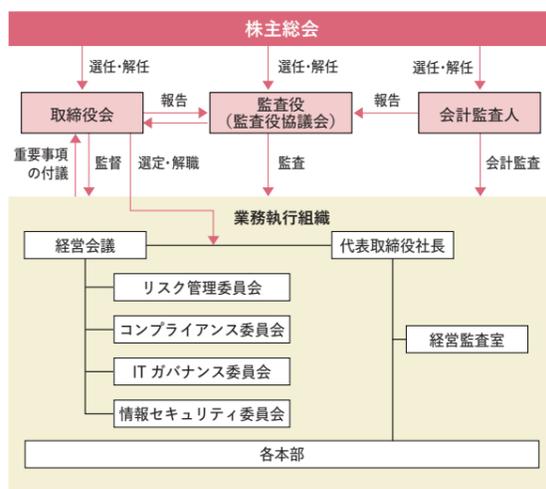
■ 内部統制システム

親会社であるイオン株式会社が制定した「コーポレートガバナンス基本方針」のもと、社内のガバナンス体制を強化し、健全な経営の仕組みを整えています。

社長の諮問機関として経営会議を設置し、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を進めています。また、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の審議を行うとともに、各業務執行取締役が3か月ごとに詳細な業務報告を行っています。

監査役協議会は毎月開催され、監査上の重要事項等について協議を行っています。また、取締役会および経営会議その他の社内の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場からの意見出しを行うとともに、会計監査人および経営監査室とも、監査計画や監査の実施状況について定期的に情報交換を行っています。

その他、コンプライアンスやリスクマネジメント、ITガバナンスに関する委員会を設置し、各執行部門をモニタリングするとともに、議事については、取締役会および経営会議へ報告しています。



■ 公益通報制度

社内における法令違反の問題、企業倫理上の問題、日常業務の問題等について、各職場での解決が困難な場合に、それを相談として取り上げ、事実調査と対応・改善解決策を図り、企業の自浄を図る観点から、相談窓口として「イオンタウンみんなの相談窓口」、「イオンタウン弁護士相談窓口」等を設置しています。社内従業員だけでなく、派遣社員やお取引先さま従業員の方々にもご利用いただいています。このヘルプラインの利用者が不利益な扱いを受けることのないよう周知徹底するとともに、報告・通報があった場合、担当部門が内容を精査して、違反行為があれば社内規程に基づき必要な処置をした上で、再発防止策を実施させます。



■ 委員会

リスク管理委員会

危機の未然防止及び発生時の被害最小化を目的とした「リスクマネジメント規程」のもと、リスクアセスメントを実施し、その結果に基づき定めた3つの重点リスクについて分科会を設置し、部門横断的に実務者を招集して対策を検討・実施しています。リスク管理委員会は、その内容についてモニタリングを行い、リスクマネジメント体制の強化を図っています。2024年度からは全取締役が主体となって構成されています。

ITガバナンス委員会、情報セキュリティ委員会

IT投資時のルール決定と進捗管理、情報セキュリティに関わる各種台帳整備や従業員教育の進捗管理等を通じて、イオングループ基準の遵守状況の改善に取り組んでいます。

■ 労働組合との対話の推進

団体交渉の権利を支持するとともに、労使一体となった課題解決を重視しています。イオンタウンユニオンとの間で労働協約を結び、解決すべき課題や会社の向かうべき方向について真摯に話し合い、良好な関係を築いています。

また、やりがい・働きがいのある職場づくりのために、各種協議会を通じて対話を重ね、両者が活発に意見交換しています。

2024年度からは、組合と経営層の議論の場である「中央労使協議会」に加え、労使の対話回数を増やすべく、各地区ごとに労使懇談会を設置し、組合員の要求・要望を直接経営層に伝える機会を設定しています。

コンプライアンス委員会

内部通報制度を含むコンプライアンス体制の運用状況について継続的にモニタリングを行い、コンプライアンス関連事案の事実確認手法及び再発防止策の実施状況について検証しています。モラルサーベイの実施、経営監査室による内部監査結果等も踏まえ、コンプライアンス体制のさらなる強化に取り組んでいます。



■ ガバナンス教育

役員コンプライアンス研修

毎年、全役員が参加する役員コンプライアンス研修を実施しています。イオンの価値観に照らして必要な行動や思考、従業員への理念浸透のために役員としてすべきこと等を確認し、役員自らがコンプライアンスの模範となるべく、意見交換を行っています。

従業員研修

定期的に、理念浸透のための研修、人権研修、個人情報保護教育や、SNS等利用教育、情報セキュリティ教育を実施し、ガバナンスへの意識向上に努めています。これらの研修は全従業員が受講しており、人権研修については、当社従業員だけでなく、専門店従業員も受講しています。

■ ESGファイナンスの実行推進

ESGなどの非財務情報が、長期的に会社のパフォーマンスに影響を及ぼすとする考えのもと、非財務情報を考慮して行うESGファイナンスによる資金調達を積極的に推進しています。

主に気候変動に対する当社の取り組みを評価いただき、2024年8月現在11行の金融機関とESGファイナンス契約を交わしています。

■ BCPについて

大規模な災害が発生した場合においても、店舗営業を維持もしくは早期復旧することを目的とし、「BCP基本計画書」を策定しています。お客さま・従業員の安全・安心の確保を最優先にして、被災店舗の営業の早期再開・非被災店舗の営業継続を目指すとともに、各店舗の立地特性を踏まえた地域支援を実施いたします。また、事業継続力向上に向け、年2回総合防災訓練を実施しています。

■ 贈収賄防止について

イオングループは、お取引先さまから金品の贈与、もてなしは受けないことを明確に規定しています。当社では、贈収賄の禁止について就業規則に明記するとともに、全社員が遵守誓約書を提出しています。



各ショッピングセンターの詳細データ (2024年8月現在)

※防災協定の欄はイオン株式会社が包括提携協定・相互協力連携協定を締結しているものも含まれます。
※LED導入は共用部分を集計しています。

北海道・東北エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
1	イオンタウン江別	北海道	2007年11月	31	540	310	—	10	○	—	—
2	イオンタウン青森東	青森県	1995年12月	4	130	90	—	2	—	—	—
3	イオンタウン浪岡	青森県	1998年10月	8	880	120	—	6	—	—	○
4	イオンタウン青森浜田	青森県	2008年 3月	14	990	400	—	10	—	—	○
5	イオンタウン弘前樋の口	青森県	2006年12月	40	830	410	—	13	○	—	○
6	イオンタウン八戸城下	青森県	1997年 6月	6	240	30	—	4	—	—	○
7	イオンタウン平賀	青森県	2008年 5月	18	1,660	230	—	12	—	—	○
8	イオンタウン盛岡駅前	岩手県	2003年 7月	11	150	110	—	4	—	—	○
9	イオンタウン北上	岩手県	2004年10月	22	620	360	—	12	—	—	○
10	イオンタウン釜石	岩手県	2014年 3月	52	1,100	320	2014年 2月	9	○	—	○
11	イオンタウン紫波	岩手県	1998年 7月	11	540	120	—	8	—	—	○
12	矢巾ショッピングセンター	岩手県	1996年11月	6	950	160	2007年 7月	8	—	—	○
13	イオンタウン江刺(江刺ツインプラザ内)	岩手県	2019年11月	11	480	150	2019年11月	14	○	—	○
14	イオンタウン仙台泉大沢	宮城県	2008年 3月	65	1,230	500	—	20	○	○	○
15	イオンタウン仙台八乙女	宮城県	2006年 4月	6	240	120	—	5	—	—	○
16	イオンタウン仙台富沢	宮城県	2015年12月	12	80	110	—	3	○	—	○
17	イオンタウン仙台郡山	宮城県	2004年 4月	2	100	100	—	3	—	—	○
18	イオンタウン塩釜	宮城県	2007年 5月	32	300	320	2007年 7月	7	○	—	○
19	イオンタウン名取	宮城県	2007年 8月	12	260	140	—	5	○	—	○
20	イオンタウン佐沼	宮城県	2007年10月	43	1,000	520	2009年 8月	32	○	—	○
21	イオンタウン金成	宮城県	2000年 3月	9	510	80	—	8	—	—	○
22	イオンタウン矢本	宮城県	2003年 4月	39	1,080	290	—	14	—	—	○
23	イオンタウン鹿島台	宮城県	1997年 7月	16	570	120	—	4	—	—	○
24	イオンタウン古川	宮城県	1999年 3月	35	2,480	300	—	25	—	—	○
25	イオンタウン柴田	宮城県	1998年11月	20	950	200	—	12	—	—	○
26	イオンタウン能代	秋田県	2021年11月	28	1,670	350	2021年11月	17	○	○	○
27	イオンタウン茨島アネックス	秋田県	2013年 9月	5	140	30	—	5	—	—	○
28	イオンタウン大館西	秋田県	1995年 8月	16	400	140	—	12	—	—	○
29	イオンタウン大曲福田	秋田県	2008年 9月	14	500	150	—	13	—	—	○
30	イオンタウン鷹巣	秋田県	2008年 5月	24	1,560	300	—	25	—	—	○
31	イオンタウン酒田	山形県	1995年 3月	18	680	250	—	12	○	—	○
32	イオンタウン郡山	福島県	1998年12月	78	1,700	1,160	2019年 4月	40	○	—	○
33	イオンタウン須賀川	福島県	2005年10月	39	1,040	490	2008年11月	13	○	—	—
34	イオンタウン塩川	福島県	2000年 5月	10	850	110	—	15	○	—	○

関東エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
35	イオンタウン守谷	茨城県	2007年 6月	105	1,890	1,300	2021年 6月	25	○	○	○
36	イオンタウン水戸南	茨城県	2007年 4月	49	1,600	650	2009年 3月	21	○	○	○
37	イオンタウン佐野	栃木県	2007年 2月	15	330	150	2009年 8月	4	—	—	○
38	イオンタウン真岡	栃木県	2005年 8月	19	1,000	350	2016年 9月	16	—	—	—
39	イオンタウン那須塩原	栃木県	2008年 6月	18	1,100	300	—	14	—	—	—
40	イオンタウンさくら	栃木県	2006年 4月	27	1,250	350	—	15	—	—	—

関東エリア(つづき)

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
41	イオンタウン那須	栃木県	1998年12月	12	600	150	2015年11月	9	—	—	○
42	イオンタウン蕨	埼玉県	2003年12月	22	280	240	—	6	—	—	○
43	イオンタウン吉川美南	埼玉県	2013年11月	75	1,090	1,200	2022年 5月	20	○	—	○
44	イオンタウン上里	埼玉県	2008年 7月	48	2,120	450	2021年12月	41	○	—	○
45	イオンタウンふじみ野	埼玉県	2020年11月	92	1,280	1,000	2020年11月	29	○	○	○
46	イオンタウン毛呂山	埼玉県	2022年 6月	15	430	310	2022年 6月	13	○	—	○
47	イオンタウン幕張西	千葉県	2021年10月	8	140	200	—	5	○	—	○
48	イオンタウン旭	千葉県	2022年 4月	20	470	410	2022年 4月	7	○	○	○
49	イオンタウンおゆみ野	千葉県	2008年 5月	71	1,040	680	—	20	○	○	○
50	イオンタウン稲毛長沼	千葉県	2013年11月	21	230	240	2019年12月	5	○	—	○
51	イオンタウン市川大和田	千葉県	2016年11月	7	20	130	—	1	○	—	○
52	イオンタウン新船橋	千葉県	2013年 4月	16	140	250	2013年 3月	4	○	—	○
53	イオンタウン館山	千葉県	2007年 5月	43	1,400	450	2007年 4月	45	○	—	—
54	イオンタウン木更津請西	千葉県	2009年10月	28	730	380	—	6	○	—	○
55	イオンタウン木更津朝日	千葉県	1982年11月	35	1,020	870	2006年 8月	11	○	—	—
56	イオンタウン野田七光台	千葉県	2004年 4月	40	1,200	550	—	22	—	—	—
57	野田船形ショッピングセンター	千葉県	2015年 3月	6	350	130	—	4	—	—	○
58	イオンタウン成田富里	千葉県	2015年11月	56	1,080	560	2015年11月	10	○	○	○
59	イオンタウンユーカリが丘	千葉県	2016年 6月	134	2,260	1,740	—	38	○	○	○
60	イオンタウン東習志野	千葉県	2004年11月	27	440	470	—	5	—	—	○
61	イオンタウン松ヶ崎	千葉県	1999年11月	18	300	220	—	8	—	—	—
62	イオンタウンたつみ台	千葉県	1996年11月	7	370	220	—	5	—	—	○
63	イオンタウン君津	千葉県	2018年 3月	18	410	320	2018年 3月	5	○	—	○
64	イオンタウン田無芝久保	東京都	2005年 3月	14	250	150	—	4	—	—	—
65	イオンタウン稲城長沼	東京都	2019年12月	12	170	160	—	4	○	—	○
66	イオンタウン旗の台	東京都	2022年12月	8	2	190	—	1	○	—	○

中部エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
67	イオンタウン大垣	岐阜県	2005年 7月	55	3,360	490	2023年 3月	28	○	—	—
68	イオンタウン美濃	岐阜県	1991年 9月	5	400	130	2016年 7月	3	—	—	—
69	イオンタウン各務原	岐阜県	2000年 7月	29	650	280	—	13	—	—	—
70	イオンタウン本巣	岐阜県	2017年12月	28	830	650	2017年12月	17	—	—	○
71	イオンタウン各務原鶴沼	岐阜県	2019年11月	31	730	320	2019年11月	13	○	—	○
72	イオンタウン蒲原	静岡県	1999年11月	16	600	290	—	10	—	—	○
73	イオンタウン浜松葵	静岡県	2002年11月	18	600	200	—	12	—	—	—
74	イオンタウン富士南	静岡県	2007年12月	82	1,100	850	—	17	○	○	—
75	イオンタウン磐田	静岡県	1998年 9月	20	800	240	—	11	—	—	○
76	イオンタウン大須賀	静岡県	1999年 6月	17	1,170	260	—	16	—	—	○
77	イオンタウン湖西	静岡県	1998年10月	17	570	190	—	8	—	—	—
78	イオンタウン浜岡	静岡県	1998年11月	18	880	200	—	14	—	—	○
79	イオンタウン稲取	静岡県	2000年 4月	5	120	100	—	4	—	—	—
80	イオンタウン湖西新居	静岡県	2023年 4月	13	360	300	2023年 4月	6	○	○	○
81	イオンタウン浜松新橋	静岡県	2024年 3月	12	190	200	—	4	○	○	○
82	イオンタウン千種	愛知県	2005年 5月	79	900	1,080	2022年10月	14	○	○	○



各ショッピングセンターの詳細データ

中部エリア(つづき)

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
83	イオンタウン有松	愛知県	2005年 3月	42	870	510	2021年 9月	14	○	—	○
84	イオンタウン名西	愛知県	2013年 9月	66	750	780	2013年 8月	14	○	○	○
85	イオンタウン熱田千年	愛知県	2014年11月	25	340	240	2014年11月	6	○	—	○
86	イオンタウン豊橋橋良	愛知県	2004年 7月	13	190	210	—	4	—	—	—
87	イオンタウン刈谷	愛知県	1999年 7月	35	890	250	2017年 3月	15	—	—	—
88	イオンタウン弥富	愛知県	2000年 9月	31	1,330	450	—	23	—	—	—
89	イオンタウン岡崎美合	愛知県	2020年11月	31	320	330	2020年11月	8	○	—	○
90	イオンタウン津河芸	三重県	2009年 3月	13	1,300	270	—	10	—	—	—
91	イオンタウン津城山	三重県	2010年 4月	60	740	400	—	12	○	○	○
92	イオンタウン芸濃	三重県	1996年12月	13	730	250	2017年10月	5	—	—	—
93	イオンタウン伊勢ラパーク	三重県	2003年 9月	64	1,020	660	2013年 3月	17	○	○	○
94	イオンタウン桑名新西方	三重県	2013年11月	21	280	170	2013年11月	6	○	—	○
95	イオンタウン鈴鹿	三重県	2007年 6月	35	1,600	650	—	20	○	—	—
96	イオンタウン鈴鹿玉垣	三重県	2016年11月	17	500	320	2017年11月	11	—	—	○
97	イオンタウン伊賀上野	三重県	2014年 7月	18	410	300	2014年 7月	16	○	—	○
98	イオンタウン菟野	三重県	2000年 4月	36	970	260	2013年11月	10	○	—	—
99	イオンタウン四日市泊	三重県	2019年11月	108	2,100	1,300	2019年10月	24	○	—	○

北陸甲信越エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
100	イオンタウン糸魚川	新潟県	1997年 3月	10	1,080	160	—	15	—	—	○
101	イオンタウン上飯野	富山県	1997年 9月	5	280	100	—	5	—	—	○
102	イオンタウン氷見	富山県	1999年10月	6	430	100	—	3	—	—	○
103	イオンタウン金沢駅西本町	石川県	2005年12月	11	240	160	—	5	○	—	—
104	イオンタウン金沢示野	石川県	2006年 8月	46	1,560	570	—	22	○	—	—
105	イオンタウン羽咋	石川県	1999年11月	7	290	150	—	6	—	—	—
106	イオンタウン野々市	石川県	2014年11月	28	360	300	2014年11月	5	—	—	○
107	イオンタウン山梨中央	山梨県	2008年 6月	37	1,390	520	—	27	○	—	—
108	イオンタウン長野三輪	長野県	2014年 3月	37	300	480	—	6	○	—	○
109	イオンタウン松本村井	長野県	1999年10月	32	850	360	2023年 7月	11	○	—	○
110	イオンタウンしおだ野	長野県	1995年 6月	3	280	150	—	8	—	—	—
111	イオンタウン茅野	長野県	1995年10月	5	450	160	—	14	—	—	○
112	イオンタウン信州山形	長野県	1996年11月	14	650	210	—	12	—	—	○

近畿エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
113	イオンタウンアヤハプラザ	滋賀県	1997年 3月	8	250	200	—	4	○	—	○
114	イオンタウン彦根	滋賀県	2013年10月	28	770	300	2013年10月	4	○	○	—
115	イオンタウン野洲	滋賀県	2007年11月	18	950	90	2008年 3月	14	○	—	—
116	イオンタウン湖南	滋賀県	2014年12月	42	1,070	470	2024年 5月	32	○	—	○
117	イオンタウン久御山	京都府	2000年10月	10	820	290	—	8	—	—	○
118	イオンタウン山科柳辻	京都府	2019年12月	22	250	420	2019年11月	5	○	—	○
119	イオンタウン淀川三国	大阪府	2003年11月	7	60	160	—	2	○	—	○
120	イオンタウン諏訪の森	大阪府	2009年 6月	11	20	120	—	1	○	—	○

近畿エリア(つづき)

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
121	イオンタウン豊中緑丘	大阪府	2006年10月	38	310	420	2022年11月	4	○	—	○
122	イオンタウン東大阪	大阪府	2008年 4月	21	350	250	—	6	○	—	○
123	イオンタウン小阪	大阪府	2004年11月	16	70	220	—	2	—	—	—
124	イオンタウン羽倉崎	大阪府	2004年 8月	7	180	180	—	4	—	—	○
125	イオンタウン茨木太田	大阪府	2021年 3月	50	830	1,000	2021年 3月	8	○	—	○
126	イオンタウン豊中庄内	大阪府	2022年12月	15	190	250	2022年11月	4	○	○	○
127	イオンタウン松原	大阪府	2023年10月	37	1,380	1,000	2023年 9月	9	○	○	○
128	イオンタウン守口	大阪府	2023年12月	17	150	300	2024年 7月	4	○	○	○
129	イオンタウン姫路	兵庫県	2011年 2月	58	820	470	—	12	○	○	○
130	イオンタウン加古川	兵庫県	2006年 6月	25	700	240	—	12	○	—	—
131	イオンタウン高砂	兵庫県	2005年12月	10	700	140	—	6	—	—	—
132	イオンタウン川西	兵庫県	2018年11月	21	310	310	2018年11月	6	○	—	○
133	イオンタウン富雄南	奈良県	2014年10月	30	640	300	—	9	○	—	○
134	イオンタウン天理	奈良県	2002年10月	29	1,500	150	—	18	○	—	○
135	イオンタウン貴志川	和歌山県	1999年 8月	15	400	180	—	6	—	—	—

中国・四国エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
136	イオンタウン大田	島根県	2000年10月	16	1,260	280	—	22	—	—	○
137	イオンタウン和気	岡山県	2000年10月	3	1,200	130	—	4	—	—	—
138	イオンタウン小郡	山口県	2003年 6月	23	470	250	—	12	—	—	—
139	イオンタウン防府	山口県	2008年 3月	58	1,900	620	2011年 9月	38	○	—	○
140	イオンタウン周南	山口県	2008年 6月	24	1,810	340	2014年12月	27	○	—	—
141	イオンタウン周南久米	山口県	2016年11月	28	460	420	—	11	○	—	○
142	イオンタウン平生	山口県	1997年11月	13	380	170	—	8	—	—	○
143	イオンタウン北島	徳島県	1997年 9月	13	260	190	—	4	—	—	—
144	イオンタウン上板	徳島県	1996年12月	13	630	230	—	6	—	—	—
145	イオンタウン宇多津	香川県	2015年10月	38	1,180	440	2015年10月	4	○	—	—
146	イオンタウン川之江	愛媛県	1999年11月	20	680	150	—	4	○	—	—

九州・沖縄エリア

	名称	所在地	開店日	専門店数	駐車台数	従業員数	防災協定締結年月	身障者専用駐車台数	AED設置	EV充電器設置	LED導入
147	イオンタウン黒崎	福岡県	2014年 9月	90	780	990	—	17	○	○	○
148	イオンタウン早岐	長崎県	1998年 7月	13	500	270	—	4	○	—	○
149	イオンタウン長与	長崎県	2017年 5月	33	420	410	2017年 5月	9	○	—	○
150	イオンタウン諫早西部台	長崎県	2019年11月	14	230	120	—	3	○	—	○
151	イオンタウン田崎	熊本県	2014年12月	27	240	260	2016年11月	7	○	—	—
152	イオンタウン西熊本	熊本県	2009年10月	44	700	580	2016年11月	13	○	—	○
153	イオンタウン荒尾	熊本県	2006年10月	22	600	150	—	6	○	—	—
154	イオンタウン豊後高田	大分県	1997年 9月	10	400	160	—	2	—	—	○
155	イオンタウン日向	宮崎県	2000年10月	17	610	140	—	8	—	—	—
156	イオンタウン始良	鹿児島県	2016年 3月	142	2,200	1,530	2016年 2月	31	○	○	○
157	イオンタウン南城大里	沖縄県	2012年11月	24	270	210	2012年10月	7	○	○	○